

国際共同研究事業 令和 5(2023)年度実施報告書

令和 6年 4月 1日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]
神戸大学 大学院法学研究科
[職・氏名]
教授 前田 健
[課題番号]
JPJSJRP 20211703

1. プログラム名 英国との国際共同研究プログラム(JRP-LEAD with UKRI)

2. 研究課題名

(和文) パンデミック時の医薬品開発の学際的研究:アンチコモنزの悲劇からの知財権の解放

(英文) AN INTERDISCIPLINARY STUDY ON MEDICAL RESEARCH AND DEVELOPMENT:
RESCUING INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS IN PANDEMIC EMERGENCIES FROM THE
"TRAGEDY OF THE ANTICOMMONS"

3. 共同研究実施期間

令和 3年 12月 1日 ~ 令和 6年 11月 30日 (3年 0ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

University of Aberdeen (Scotland), Professor, Roy Andrew Partain

5. 当該年度実施状況

- ・当該年度実施計画書の「当該年度実施計画の概要」の内容と対応させつつ、当該年度の実施状況を簡潔に記載してください。再委託又は共同実施を行った場合は、それぞれの実施状況がわかるように記載してください。
- ・当該年度又は前年度(複数年契約を締結し繰越を行った場合)の各費目における増減が研究経費総額の 50% (この額が 300 万円を超えない場合は 300 万円)に相当する額を超えた場合は、その理由と費目の内訳を変更しても計画の遂行に支障がないと考えた理由を記載してください。

令和 5 年度においては、研究計画の第 1 段階-3 段階を遂行しつつ、第 4 段階の実行に着手した。すなわち、アンチコモンズ及びその理論的構造についての基礎的分析(①)、アンチコモンズ構造が、各法分野において、発生する機序について(知的財産権の付与・移転(A)、契約による権利の移転・ライセンス(C)、医事法・薬事法、薬事規制・行政手続(B及びD))(②)、及び、それらに対する対処方法(④-⑦)の分析に係るサブチームの活動を継続し、⑧国際条約、⑨国際経済法に関する条約、⑩調停・仲裁に係る研究にも取り掛かった。

令和 5 年夏季には、各サブグループからの中間報告会としてスコットランド研究会議を実施する予定であったが、主に英国側の研究の進捗状況に鑑み、やや時期を遅らせ、11 月に英国側メンバーの在籍するシドニーのマコーリー大学において、対面の全体会合を実施し研究成果の確認とブラッシュアップを行う研究会議を行った。

サブグループ A が行うのは、アンチコモンズの理論についての分析(サブテーマ①)であり、法と経済学に関するものである。その専門家である Partain が中心となって分析を行っている。また、サブグループ B が行うのは、契約法の分野におけるアンチコモンズ構造の研究(サブテーマ②C・④)であり、契約による知的財産権などの権利の移転、又は知的財産権などのライセンスが、どのようにしてアンチコモンズ構造を生み出しうるのかについての基礎的な分析を行うものである。A、Bの研究の中心は、Partain が担当しており、近々成果の共有と意見交換を実施する計画である。

サブグループ C が行うのは、知的財産法の分野におけるアンチコモンズ構造の研究(サブテーマ②A・⑤)である。すなわち、知的財産権の割り当てが、どのようにしてアンチコモンズ構造を生み出しうるのかについての基礎的な分析を行う。この研究の成果の一部については、11 月にシドニーで開催した研究会議において共有された(研究業績・学会発表 2, 4, 11, 14)。また、その他の論文及び学会発表により一部の成果を公表し(研究業績・雑誌論文 1-2, 6-12, 学会発表 12-18)、更なる研究の進化を継続している。再委託先に関しては、北海道大学の中山が知的財産の円滑な利用のための制度整備に関する研究を、富山大学の鈴木が知的財産法の基礎理論的研究を実施した。また、東海大学の鞠山が競争法の観点から踏まえた分析を実施した。

サブグループ D が行うのは、医事法・薬事法・薬事規制・行政手続の分野におけるアンチコモンズ構造の研究(サブテーマ②B および D、⑥および⑦)である。研究の成果の一部については、11 月にシドニーで開催した研究会議において共有された(研究業績・学会発表 2, 4)。また、その他の論文及び学会発表により一部の成果を公表し(研究業績・雑誌論文 3, 4, 学会発表 3-8)、更なる研究の進化を継続している。

サブグループ E が行うのは、国際条約、国際経済条約の本テーマにおける役割の研究である(サブテーマ⑧⑨)。日本からは、加藤、中山、英国からは Yiallourides が参加する。この研究の成果の一部については、11 月にシドニーで開催した研究会議において共有された(研究業績・学会発表 14)。また、その他の論文及び学会発表により一部の成果を公表し(研究業績・雑誌論文 7-9, 学会発表 14-16)、更なる研究の進化を継続している。再委託先に関しては、日本大学の加藤が国際経済法の観点から分析を行った。

サブグループ F が行うのは、本テーマにおける、調停・仲裁の役割の研究である。高橋を中心に研究を実施した。この研究の成果の一部については、11 月にシドニーで開催した研究会議において共有された。また、その他の論文及

び学会発表により一部の成果を公表し(研究業績・雑誌論文 13,19, 学会発表 9-10,22-23)、更なる研究の進化を継続している。

その他、本研究の成果を一部利用した多くの雑誌論文の公表及び学会発表を行うことができた。

7. 研究発表(当該年度において本共同研究の一環として本事業による支援を受けたことを明示して発表したものについて記載してください)

[雑誌論文] 計(19)件 うち査読付論文 計(5)件

通番	共著の有無*1	著者名、論文標題等*2
1		前田健 上市前の医薬品に対する特許権のエンフォースメントーパテント・リンケージの役割とその課題 根岸哲・泉水文雄・和久井理子『プラットフォームとイノベーションをめぐる新たな競争政策の構築』2023年7月 229-251頁
2		前田健 生産方法の推定規定の現代的意義 大鷹一郎/田村善之・編集代表『清水節先生古稀記念論文集 多様化する知的財産権訴訟の未来へ』2023年10月 1-14頁 筆頭著者責任著者
3		角松生史 第8章「ドイツの放置不動産問題をめぐる管轄と制御一減築・被覆解除命令(建設法典179条)を中心に」 内海麻利編著『縮減社会の管轄と制御一空間制度における日本の課題と諸外国の動向・手法』(法律文化社)2024年3月 196-222頁
4		角松生史 第3章「都市空間管理法制における管轄と制御一空き家対策を素材として」 内海麻利編著『縮減社会の管轄と制御一空間制度における日本の課題と諸外国の動向・手法』(法律文化社) 2024年3月 47-73頁
5		高橋裕 「法の意味づけよう」としてのLegal Consciousness」 法社会学(90) 2024年 88-92頁 査読無し
6		中山一郎 “ワクチンへのアクセスと知的財産をめぐる国際的議論の行方” 日本知財学会誌20巻1号 2023年 20-33頁 査読無し
7		加藤暁子 通商政策における感染症対策の発展と課題一COVID-19関連医療資源を事例として一 フィナンシャル・レビュー(155) 2024年 61-79頁 査読有 https://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list8/r155/r155_3.pdf
8		Akiko KATO Chapter 17 COVID-19 and Compulsory Licensing YOKOMIZO, TOJO and Naiki (eds.) Changing Orders in International Economic Law Volume 1 A Japanese Perspective, Routledge, October 2023、2023年 査読有 ISBN:9781032044125
9		加藤暁子, 三森八重子, 上條浩一, 加藤浩 バングラデシュにおけるコロナパンデミック対応に必要な医療製品の調達と知的財産の保護 第70回日本経営システム学会全国研究発表大会講演論文集 2023年 108-111頁 査読有
10		鞠山尚子 「医薬品の高価格設定と競争法一英国の近年の事例を参考に」 根岸哲ほか『プラットフォームとイノベーションをめぐる新たな競争政策の構築』 2023年 206-227頁 査読なし ISBN9784785730376
11		鞠山尚子 「高価格設定の優越的地位の濫用による規制について一英国の医薬品高価格設定事件を参考に一」 日本経済法学会年報第44号 2023年 81-93頁、査読なし
12		鞠山尚子 「特許の藪とリバースペイメントによる競争制限一MAYOR AND CITY COUNCIL OF BALTIMORE, et al., v. ABBVIE INC., et al., 42 F.4 th 709 (7th Cir.2022)-」 公正取引 879号 2024年 65-69頁 査読なし
13		齋藤光理 「国際商事調停の発展に向けた UNCITRAL の取り組みと国際商事仲裁の役割一国内制定法の必要性に関する考察」国際商取引学会年報25巻 2024年 査読あり、刊行前のためページ番号未定
14		ソヌリ 災害の法定的義に関する日韓比較(1)災害の規模性と人為性を中心に 自治研究 99(6) 2023年6月 101-115頁

15		ソヌリ 災害の法的定義に関する日韓比較(2)災害の規模性と人為性を中心に 自治研究 99(7) 2023年7月 110-135頁
16		ソヌリ 災害の法的定義に関する日韓比較(3)災害の規模性と人為性を中心に 自治研究 99(8) 2023年8月 122-151頁
17		ソヌリ 災害の法的定義に関する日韓比較(4・完)災害の規模性と人為性を中心に 自治研究 99(9) 2023年9月 116-140頁
18		鈴木敬史、単著、商標不使用取消審判における「指定商品又は指定役務についての……使用」該当性の判断構造:知財高判令和4年3月22日(令和3年(行ケ)第10087号)[IRO PARIS]、富大経済論集、69巻2-3号、2024年、337-380頁、10.15099/0002000197、査読なし
19		齋藤彰 「グローバル化するビジネスと腐敗行為防止の法戦略 一公共政策促進に向けた抵触法学の課題」 国際私法年報(25) 2023年12月 132-159頁 査読有り筆頭著者

[学会発表]計(23)件 うち招待講演 計(7)件

通番	共著の有無*1	発表者名、発表標題等*2
1		前田健 佐々木 通孝「最高裁判決が先発医薬品の特許権の価値に与える影響の実証分析ー メシル酸カモスタット製剤京都事件最高裁判決を題材にしてー」に対するコメント 法と経済学会 2023年度全国大会 2023年10月29日
2		前田健 Challenges in the Development and Distribution of Medicines in a Pandemic-The Case of COVID-19 Vaccine in Japan JSPS/UKRI Pandemic Emergencies & Anticommons Workshop 2023年11月6日 オーストラリア
3		角松生史 The Unclaimed Land Issue in Japan and the Tragedy of the Anticommons 南京大学法学院学术系列講座第216回 2023年11月16日 南京大学 中華人民共和国
4		角松生史 Compensation for Vaccines in Japan- Administrative Relief System and Court Cases JSPS/UKRI Pandemic Emergencies & Anticommons Workshop 2023年11月6日 オーストラリア
5		角松生史 縮小社会における土地収用の公共性ー日本における所有者不明土地法をめぐって 都市計画と収用ー東アジア4法域の比較 東アジア土地収用法研究会、中央研究院法律所、政治大学地政学部 台北・国立政治大学社会科学院 2023年12月15日 台湾
6		角松生史 Normative Foundations of Vaccine Compensation “Law and Economics in the Digital Age - A Sino Japanese Dialogue on Social Governance and Policy Science (数字时代的法律与经济-围绕社会治理与政策科学的中日对话) 上海交通大学凯原法学院・同 中国法と社会研究センター・同 日本研究センター2024年3月21日 中華人民共和国
7		角松生史 日本における予防接種補償の制度的基盤と規範的正当化 復旦大学法学院医事法研究中心 2024年3月22日 中華人民共和国 招待有り
8		角松生史 The Unclaimed Land Issue in Japan 法的学科交叉沙龙第二十二 上海交通大学中国法と社会研究院 2024年3月22日 中華人民共和国 招待有り

9	高橋裕 「法意識／Legal Consciousness をめぐる論点」 日本法社会学会学術大会 2023年 名古屋大学 招待無し
10	高橋裕 「法類型論と法概念論」 比較歴史社会学研究会 2023年 京都大学,招待無し
11	島並良 Copyright and Anticommons JSPS/UKRI Pandemic Emergencies & Anticommons Workshop 2023年11月6日 オーストラリア
12	Ichiro Nakayama IP and the Right to Health in Pandemic ATRIP Congress Tokyo 2023, 2023, 日本 招待無し
13	中山一郎 公衆衛生と特許権 2023年度 北海道大学サマーセミナー, 2023 日本 招待無し
14	Akiko KATO IP Sharing and access to medical products in case of global health emergency - In case of COVID-19 pandemic - JSPS/UKRI Pandemic Emergencies & Anticommons Workshop 2023年11月6日 オーストラリア
15	加藤暁子, 三森八重子, 上條浩一, 加藤浩 バングラデシュにおけるコロナパンデミック対応に必要な医療製品の調達と知的財産の保護 第70回日本経営システム学会全国研究発表大会講演論文集 2023年
16	加藤暁子 国際的な公衆衛生上の緊急事態における医療製品へのアクセス確保と通商措置—COVID-19ワクチンに関する日米の対応を事例として 日米法学会総会シンポジウム COVID-19パンデミックと医療と法:パブリック・ヘルス・ロー(Public Health Law)の役割などに焦点をあてて 2023年 招待講演
17	鞠山尚子 「特許の藪とリバースペイメントを利用した競争者排除の事例 MAYOR AND CITY COUNCIL OF BALTIMORE v. ABBVIE INC.42 F.4th 709 (7th Cir. 2022)」 独禁法研究会 2023年7月 オンライン 招待無し
18	鞠山尚子 「マイナミ空港サービスによる排除措置命令等取消請求控訴事件・東京高判令和5年1月25日」 独禁法判例審決研究会 2024年3月26日 オンライン 招待無し
19	齋藤光理 「国際商事調停の発展に向けた UNCITRAL の取り組みと国際商事仲裁の役割—国内制定法の必要性に関する考察」 国際商取引学会全国大会(2024)、国内、招待なし
20	鈴木敬史 商標不使用取消審判における「指定商品又は指定役務についての…使用」該当性の判断構造 —知財高判令和4年3月22日(令和3年(行ケ)第10087号)[IRO PARIS]を契機として—、第141回知財実務オンライン、2023年、招待あり
21	鈴木敬史 データ収集の意義と課題——『労働としてのデータ』の整理と検討、シェア・ライセンス・コモンズ研究会、2024年、招待あり
22	齋藤彰 企業の人権尊重責任:法を超える人権デューデリジエンス ベトナム法フォーラム 2023 2023年10月27日 招待有り オンライン

23	齋藤彰 グリーンバンス・メカニズム導入の必要性 ASSC×OAL共催セミナー 2023年9月28日 招待有り オンライン
----	--

[図書] 計(0)件

通番	共著の有無*1	著者名、著書名等*2
1		

*1 相手国側参加者との共著(共同発表)がある場合は○と記入。

*2 当該発表等を同定するに十分な情報を記載すること。例えば学術論文の場合は、著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年(西暦)、最初と最後の頁、掲載論文の DOI、学会発表の場合は発表者名、発表標題、学会等名、発表年(西暦)、発表地(国名、国外開催の場合のみ)、図書の場合は著者名、著書名、出版社名、発行年(西暦)、総ページ数、ISBN、など(順番は入れ替わってもよい)。相手国側参加者との共著となる場合は、著者名が複数であっても省略せず、その氏名を記入し下線を付すこと。

*3 足りない場合は適宜行を追加すること。

8. 本事業による産業財産権の出願・取得状況(当該年度に出願又は取得したもの)

[出願] 計(0)件

通番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、出願年、国内・外国の別
1	

[取得] 計(0)件

通番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、取得年、国内・外国の別
2	

* 必要に応じて、欄を追加してください。